

平成 27 年度西東京市予算の概要
「事務事業の概要」編

西 東 京 市

～ 目 次 ～

I	予算の概要	1
1	一般会計予算・歳入	1
2	一般会計予算・歳出	2
II	事務事業の概要	3
1	議会費	3
2	総務費	5
	・ 総務管理費	5
	（文化・交流に関する事務事業）	（11～16）
	（防犯対策に関する事務事業）	（15～16）
	・ 徴税費	15
	・ 戸籍住民基本台帳費	17
	・ 選挙費	17
	・ 統計調査費	19
	・ 監査委員費	19
3	民生費	21
	・ 社会福祉費	21
	（障害者福祉に関する事務事業）	（25～32）
	（高齢者福祉等に関する事務事業）	（31～38）
	（国民年金に関する事務事業）	（37～38）
	（各種福祉施設に関する事務事業）	（37～40）
	・ 児童福祉費	39
	（母子福祉に関する事務事業）	（43～44）
	（保育園・児童館・学童クラブに関する事務事業）	（43～46）
	・ 生活保護費	45
4	衛生費	49
	・ 保健衛生費	49
	（予防接種・健康診査等に関する事務事業）	（49～52）
	（環境衛生・公害対策に関する事務事業）	（51～54）
	・ 清掃費	53
5	労働費	57

6	農林費	59
7	商工費	61
8	土木費	63
	・ 土木管理費	63
	・ 道路橋梁費	63
	・ 河川費	65
	・ 都市計画費	65
	(都市計画道路の整備に関する事業)	(67～68)
	(雨水対策・下水道に関する事務事業)	(67～70)
	(公園の整備・緑化の推進等に関する事務事業)	(69～70)
	・ 住宅費	69
9	消防費	73
10	教育費	75
	・ 教育総務費	75
	・ 小学校費	79
	・ 中学校費	83
	・ 幼稚園費	85
	・ 社会教育費	85
	・ 保健体育費	89
11	公債費	93
12	諸支出金	95
13	予備費	97

※「Ⅱ事務事業の概要」の「予算書ページ」は「平成27年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

II 事務事業の概要

1 議会費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
109	議員報酬等	373,605	350,406	23,199	6.6	0	373,605
109	職員人件費	92,016	92,468	△ 452	△ 0.5	0	92,016
109	議会活動費	12,112	12,770	△ 658	△ 5.2	0	12,112
109	事務局運営管理費	28,646	29,188	△ 542	△ 1.9	0	28,646

議会費

事業概要	所管課
議員報酬・期末手当の支給、議員共済会への事務費、負担金 ※議員定数 28人	議会事務局
一般職10人、再任用1人の人件費	職員課
議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務活動費による各会派の調査研究等を行う。	議会事務局
議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議記録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議の映像配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、事務局の運営等を行う。	議会事務局

2 総務費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
113	特別職及び職員人件費	2,134,233	2,289,338	△ 155,105	△ 6.8	18,981	2,115,252
113	一般管理事務費	69,852	72,668	△ 2,816	△ 3.9	0	69,852
113	秘書関係費	5,855	5,914	△ 59	△ 1.0	0	5,855
115	表彰関係費	1,011	1,009	2	0.2	0	1,011
115	田無庁舎等維持管理費	146,862	183,456	△ 36,594	△ 19.9	10,322	136,540
117	保谷庁舎管理事務費	16,934	16,720	214	1.3	0	16,934
119	保谷庁舎維持管理費	168,981	166,958	2,023	1.2	8,245	160,736
121	訴訟関係費	5,630	5,630	0	0.0	0	5,630
121	人事管理費	67,891	81,962	△ 14,071	△ 17.2	19	67,872
121	職員研修費	13,735	13,805	△ 70	△ 0.5	0	13,735
123	給与支給事務費	704	727	△ 23	△ 3.2	0	704
123	職員福利厚生費	39,378	37,081	2,297	6.2	0	39,378

事業概要	所管課
市長 1 人、副市長 2 人、一般職124人、再任用 6 人の人件費	職員課
庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理に関する事務を行う。	総務法規課 管財課
秘書、交際、金銭寄附及び市長会などに関する事務を行う。	秘書広報課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行う。また、市政協力者に対して感謝状を贈呈する。	秘書広報課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	管財課
保谷庁舎における庶務事務等に関する事務を行う。	管財課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	管財課
訴訟に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人を依頼する。	総務法規課
一般職及び嘱託員、臨時職員の人事管理及び職員退職手当基金の積立てを行う。	職員課
多様化する市民ニーズに対応できる、質の高い行政サービスを提供する人材育成を目指し、市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課
給与等の支払に係る事務を行う。	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
125	特別職報酬等審議会費	454	454	0	0.0	0	454
125	施設設計事務費	2,730	2,070	660	31.9	0	2,730
125	給食食材検査事務費	3,415	3,469	△ 54	△ 1.6	3,413	2
125	被災地支援事業費	1,832	1,832	0	0.0	0	1,832
127	文書管理事務費	34,970	29,807	5,163	17.3	0	34,970
127	情報公開・個人情報保護費	9,221	9,350	△ 129	△ 1.4	495	8,726
129	広報広聴活動費	120,952	95,074	25,878	27.2	2,775	118,177
131	市民相談事業費	18,269	18,307	△ 38	△ 0.2	0	18,269
131	財政管理事務費	1,076	1,127	△ 51	△ 4.5	0	1,076
131	会計管理事務費	22,354	16,625	5,729	34.5	0	22,354
133	財産価格審議会費	230	296	△ 66	△ 22.3	0	230
133	契約及び検査事務費	482	590	△ 108	△ 18.3	0	482

事業概要	所管課
議員の報酬及び特別職等（市長、副市長、教育長、常勤の監査委員）の給与に係る審議会の運営を行う。	職員課
市有施設の建築工事設計、積算及び工事監理並びに監督を行う。また、公共施設保全計画の改定を行う。	建築営繕課
子どもの内部被ばく等を防ぐ視点から、市立小・中学校、市立保育園、私立保育園、私立幼稚園（検査希望園）等の給食用食材の放射性物質の検査を実施する。	協働コミュニティ課
東日本大震災の被災地に職員を派遣し、復興の支援を行う。	職員課
総括的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに例規検索システム等のシステムの運用、文書の保存関係、事務機器リース、田無庁舎における用紙の一括管理等を行う。	総務法規課
情報公開審査会の運営及び情報の公開に関して必要な業務を行う。また、個人情報保護審議会及び個人情報保護審査会の運営並びに個人情報の保護に関して必要な業務を行う。	総務法規課
市政の概要を市民に広報する。	秘書広報課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	秘書広報課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	管財課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
133	財産管理事務費	34,902	114,393	△ 79,491	△ 69.5	4,580	30,322
135	庁用車維持管理費	20,642	29,400	△ 8,758	△ 29.8	0	20,642
135	代替店舗管理事務費	29,165	34,755	△ 5,590	△ 16.1	20,452	8,713
137	企画調整事務費	107,995	107,780	215	0.2	2,555	105,440
137	行政管理関係事務費	26,702	1,671	25,031	1,498.0	0	26,702
139	いこいな活動費	265	2,872	△ 2,607	△ 90.8	200	65
139	総合教育会議運営事務費	169	0	169	皆増	0	169
139	まちづくり整備基金積立金	538,322	770,156	△ 231,834	△ 30.1	538,322	0
139	振興基金積立金	6	7	△ 1	△ 14.3	6	0
139	庁舎整備基金積立金	67	100,000	△ 99,933	△ 99.9	67	0
139	公平委員会費	1,909	1,888	21	1.1	94	1,815
141	出張所管理運営費	18,303	17,853	450	2.5	8,367	9,936

事業概要	所管課
市有財産の管理を行う。	管財課
庁用自動車の管理を行う。	管財課
代替店舗の維持管理を行う。 施設名：イングビル、スカイビル、アングルビル	管財課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。また、市が徴収する使用料、手数料等の適正化を図るための使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
「いこいな」の様々なイベントへの参加や、「いこいな」自体に対し愛着をもってもらうことにより、地域への愛着心の醸成や地域振興を図る。	企画政策課
市長と教育委員会で構成する「総合教育会議」の運営を行う。	企画政策課
まちづくり整備基金への積立金	企画政策課
振興基金への積立金	企画政策課
庁舎整備基金への積立金	企画政策課
公平委員会の円滑な運営と措置要求等に関する業務を行う。	公平委員会
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
141	電子計算組織運営管理費	7,690	7,834	△ 144	△ 1.8	0	7,690
143	情報システム運営管理事業費	1,145,687	546,354	599,333	109.7	33,606	1,112,081
143	地域情報システム整備事業費	43,214	45,351	△ 2,137	△ 4.7	0	43,214
143	総合行政ネットワークシステム整備事業費	4,973	9,954	△ 4,981	△ 50.0	0	4,973
145	電子自治体推進事業費	3,758	3,685	73	2.0	0	3,758
145	生活文化事務費	14,313	13,846	467	3.4	50	14,263
147	文化・芸術振興事業費	5,665	4,417	1,248	28.3	5,327	338
147	多摩六都文化事業費	3,412	5,122	△ 1,710	△ 33.4	1,706	1,706
147	市民文化祭運営費	3,638	3,639	△ 1	△ 0.0	0	3,638
149	都市間交流事務費	251	261	△ 10	△ 3.8	0	251
149	交流都市施設利用助成事業費	805	805	0	0.0	0	805
149	国際化推進事務費	3,592	3,638	△ 46	△ 1.3	0	3,592

事業概要	所管課
電算室設備の維持管理、庁内ネットワーク等のセキュリティ対策等、電子計算組織の適正な運営及び管理を行う。	情報推進課
庁内情報システム及び再構築システム（内部情報系システム及び住民情報系システム）の運営及び管理を行うとともに、次期再構築システムである「統合情報システム」の構築や業務システムの番号制度対応を行う。	情報推進課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットなどを利用したシステム）の整備及び維持管理を行い、利便性及びサービスの向上を図る。	情報推進課
総合行政ネットワークシステム（L G W A N）による参加団体間の電子メール、電子掲示板等のための基盤整備及び維持管理を行う。 L G W A N：インターネットとは完全に切り離され、全ての地方公共団体を相互に接続する行政専用のセキュリティの高いネットワーク	情報推進課 総務法規課
システムの導入や改修時に、専門家の意見を聞きながら市全体のシステム効率化を図り、電子自治体事業を推進する。	情報推進課
担当課内の庶務事務及び市民まつり、どんど焼の実施に対する補助金に関する事務を行う。また、「人権の花」運動等の人権啓発活動に関する取組を行う。	文化振興課 協働コミュニティ課
文化芸術の振興に関する事務を行う。また、文化芸術振興計画（平成24年度～平成30年度）を実施する。	文化振興課
圏域（西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市）内の住民を対象に受講生を募り、ワークショップ等を実施する。	文化振興課
市民主体の実行委員会と市の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。	文化振興課
市民が姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）の契約保養施設を利用する際の利用助成を行う。	文化振興課
多文化共生推進事業（多文化共生センターの運営、異文化理解等講座、外国人のための専門家相談会等）により、地域における多文化共生の実現を推進する。	文化振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
149	協働推進事業費	18,498	17,981	517	2.9	0	18,498
151	平和事業関係費	1,392	1,296	96	7.4	144	1,248
151	男女平等推進施策事業費	19,357	19,626	△ 269	△ 1.4	3,368	15,989
153	地域コミュニティ推進事業費	7,419	7,581	△ 162	△ 2.1	0	7,419
153	文化芸術振興基金積立金	26	26	0	0.0	26	0
153	地区会館維持管理費	17,464	21,559	△ 4,095	△ 19.0	573	16,891
155	地区会館地域自主運営委託費	33,925	32,912	1,013	3.1	0	33,925
155	市民集会所運営管理費	14,868	12,398	2,470	19.9	3,201	11,667
157	アスタ市民ホール運営管理費	5,074	5,200	△ 126	△ 2.4	0	5,074
157	コミュニティセンター運営管理費	32,135	31,831	304	1.0	162	31,973
159	市民交流施設整備事業費	33,092	15,035	18,057	120.1	32,000	1,092
159	こもれびホール運営管理費	170,199	171,257	△ 1,058	△ 0.6	63	170,136

事業概要	所管課
協働基本方針の推進、特定非営利活動法人（NPO）等との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センター・地域活動情報ステーションの運営、特定非営利活動法人（NPO）等企画提案事業の実施を行う。	協働コミュニティ課
市民の参加と協力のもと、「非核・平和をすすめる西東京市民の会」とともに平和事業を実施する。「西東京市平和の日」事業のほか、広島平和記念式典市民派遣、非核・平和パネル展、夏休み平和映画会、ピースウォーク、非核・平和学習会などを実施する。	協働コミュニティ課
男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画・運営委員会を設置する。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。	協働コミュニティ課
地域コミュニティ施策の推進のため、（仮称）地域協議体の設立準備をする。また、自治会・町内会等の活動支援のための補助金制度を昨年度に引き続き実施する。	協働コミュニティ課
文化芸術振興基金への積立金	文化振興課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設（地区会館）の運営管理を行う。 施設名等：地区会館11館	文化振興課
市民交流施設のうち、一部の地区会館（芝久保、南町、緑町、向台、谷戸、下宿）の運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、市民集会所の運営管理を行う。 施設名等：市民集会所11施設	文化振興課
日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの運営管理を行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、コミュニティセンターの運営管理を指定管理者制度の導入等により行う。 施設名：ふれあいセンター、東伏見コミュニティセンター	文化振興課
市民交流施設のうち、移転による施設整備を行う。 施設名：東町市民集会所	文化振興課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもれびホールの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
159	こもれびホール改修事業費	225,708	174,322	51,386	29.5	177,100	48,608
161	市民会館運営管理費	22,043	21,923	120	0.5	721	21,322
161	市民会館維持管理費	54,770	86,254	△ 31,484	△ 36.5	10,660	44,110
163	公会堂運営管理費	22,550	22,603	△ 53	△ 0.2	7,159	15,391
163	市民会館・中央図書館・田無公民館合築複合化整備事業費	4,226	0	4,226	皆増	0	4,226
163	施設運営管理費	53,273	54,225	△ 952	△ 1.8	5,468	47,805
165	ホール運営管理費	9,004	9,046	△ 42	△ 0.5	5,106	3,898
165	危機管理関係事務費	4,005	4,005	0	0.0	0	4,005
167	防犯関係事務費	7,187	7,499	△ 312	△ 4.2	0	7,187
167	一般管理事務費	1,644	1,328	316	23.8	0	1,644
169	固定資産評価審査委員会費	553	468	85	18.2	0	553
169	職員人件費	332,594	338,980	△ 6,386	△ 1.9	159,863	172,731

事業概要	所管課
保谷こもれびホールの施設及び各種設備機器等の改修を行う。施設改修においては、指定管理者と協議の上計画的に実施する。 主な事業内容：舞台照明設備改修工事等	文化振興課
市民及び地域社会の福祉の増進、文化の向上に寄与するために設置された市民会館の運営管理を行う。	文化振興課
市民会館の各種設備機器等（公会堂を除く）の維持管理を行う。	文化振興課
市民会館の公会堂施設の運営管理を行う。	文化振興課
市民会館、中央図書館・田無公民館における利用者等を含めた検討組織を設置し、各施設の機能を精査するとともに、有機的に連携する複合施設に向けた基本プランの検討及び策定を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無多目的ホールの運営管理を行う。	文化振興課
危機管理基本ガイドラインに基づき、各部署で想定される危機の洗い出し、評価・分析を行い、それぞれの事象に対応する個別対応マニュアルの作成・検証・見直しの仕組みを構築する。また、レベルに応じた各種訓練・研修等を行い、職員の危機管理意識を醸成する。	危機管理室
市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理室
課内の庶務事務を行う。	市民税課
固定資産評価審査委員会の運営に必要な委員等報酬、固定資産評価に係る研修費用のほか、審査の申出に係る事務経費等を計上し、納税者からの審査の申出を受け、固定資産評価額について審査する。	総務法規課
一般職42人、再任用1人の人件費	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
169	個人市民税賦課事務費	48,224	45,473	2,751	6.0	29,404	18,820
171	資産税賦課事務費	41,934	42,365	△ 431	△ 1.0	4,052	37,882
171	諸税賦課事務費	2,952	2,629	323	12.3	1	2,951
171	職員人件費	207,269	203,894	3,375	1.7	100,097	107,172
173	収納事務費	64,626	68,062	△ 3,436	△ 5.0	17,694	46,932
175	還付金・還付加算金	80,000	80,000	0	0.0	9,750	70,250
175	職員人件費	351,473	361,480	△ 10,007	△ 2.8	786	350,687
175	戸籍住民基本台帳事務費	188,235	97,725	90,510	92.6	123,019	65,216
177	印鑑登録事務費	1,966	2,069	△ 103	△ 5.0	0	1,966
177	住居表示関係費	712	712	0	0.0	0	712
177	職員人件費	44,921	45,924	△ 1,003	△ 2.2	0	44,921
177	選挙管理委員会費	5,607	5,543	64	1.2	100	5,507

事業概要	所管課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課
固定資産税・都市計画税等に係る評価及び賦課に関する事務を行う。	資産税課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職27人の人件費	職員課
市税及び都民税の徴収、督促、滞納処分、納税意識の向上、市税の口座振替等に関する事務を行う。	納税課
税額変更等に伴う過誤納金の還付等に関する事務を行う。	納税課
一般職47人の人件費	職員課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課
一般職5人の人件費	職員課
選挙管理委員に関する事務を行う。	選挙管理委員会 事務局

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
179	選挙啓発事業費	384	393	△ 9	△ 2.3	0	384
179	職員人件費	33,039	26,677	6,362	23.8	0	33,039
179	統計調査事務費	5,290	1,702	3,588	210.8	0	5,290
181	経済センサス調査区管理費	16	18	△ 2	△ 11.1	16	0
181	学校基本調査費	28	28	0	0.0	28	0
181	建設工事統計調査費	107	107	0	0.0	107	0
181	2015年農林業センサス費	34	864	△ 830	△ 96.1	34	0
183	平成28年経済センサスー 活動調査費	662	0	662	皆増	662	0
183	平成27年国勢調査費	100,620	1,054	99,566	9,446.5	100,620	0
183	平成26年商業統計調査費	60	0	60	皆増	60	0
185	特別職及び職員人件費	52,013	51,538	475	0.9	0	52,013
185	監査委員費	2,912	2,989	△ 77	△ 2.6	0	2,912

事業概要	所管課
西東京市明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、市内在住の小・中学生から出展された明るい選挙啓発ポスターによるポスター展の開催などを通じ、選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局
一般職3人の人件費	職員課
「統計にしとうきょう」等の統計誌の発行、統計主管課会議・ブロック会議などでの連絡調整により情報を共有し、統計調査事務全般を行う。	総務法規課
経済センサス実施の準備作業として、調査区の点検・修正等の事務を行う。	総務法規課
学校に関する基本的事項を調査するため、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
受注建設活動の内容の実態を明らかにするとともに、宅地造成工事の状況を調査するため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
平成27年2月1日を基準日として実施された2015年農林業センサスにおける調査関係書類の審査等を行う。	総務法規課
平成28年実施の経済センサス活動調査の準備作業として、すべての事業所・企業を対象とする各種統計調査の精度向上に資するために情報収集等を行う。	総務法規課
日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態を明らかにするため、調査員候補者等の推薦、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
平成26年7月1日を基準日として実施された商業統計調査において、その地域の実態に合わせた立地環境特性付に係る修正等の事務を行う。	総務法規課
常勤の監査委員1人、一般職4人の人件費	職員課
法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。	監査委員事務局

3 民生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
187	職員人件費	545,368	523,982	21,386	4.1	53,680	491,688
187	一般管理事務費	3,497	3,724	△ 227	△ 6.1	0	3,497
187	民生・児童委員費	21,286	21,480	△ 194	△ 0.9	17,692	3,594
189	社会福祉協力委員活動費	17,693	17,693	0	0.0	0	17,693
189	更生保護活動事業費	4,168	3,892	276	7.1	0	4,168
189	保健福祉審議会費	333	431	△ 98	△ 22.7	0	333
189	地域福祉計画策定普及推進事務費	156	223	△ 67	△ 30.0	0	156
191	地域福祉コーディネーター事業費	37,572	34,520	3,052	8.8	18,786	18,786
191	社会福祉法人指導検査等事務費	1,025	1,251	△ 226	△ 18.1	512	513
191	地域社会福祉協議会事業費	188,645	175,310	13,335	7.6	3,400	185,245
191	シルバー人材センター関係費	44,763	47,247	△ 2,484	△ 5.3	12,495	32,268
191	福祉サービス第三者評価実施事業費	9,777	9,777	0	0.0	8,250	1,527

事業概要	所管課
一般職69人、再任用1人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、関係団体への補助金を交付をする。	生活福祉課
民生委員・児童委員の活動費の支出、民生・児童委員協議会に対する補助金を交付するほか、民生委員・児童委員の活動の支援を行う。	生活福祉課
社会福祉協力委員に対して報酬を支払う。	生活福祉課
北多摩北地区保護司会西東京分区に対して補助金を交付するほか、保護司の活動を支援する。	生活福祉課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査及び審議し、答申することを目的として設置された審議会を運営する。	生活福祉課
市民や学識経験者を含めた委員会が、第3期地域福祉計画（平成26年度～平成30年度）の普及推進・進管理を行う。	生活福祉課
第3期地域福祉計画（平成26年度～平成30年度）における重点的な取組として掲げた「ほっとするまちネットワークシステム」の中心的な役割を担う地域福祉コーディネーター事業を実施する。	生活福祉課
市が所轄庁となる社会福祉法人の設立認可、指導検査等その他必要な事務を行う。	生活福祉課
社会福祉法人西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費の一部を補助することによって、住民参加の地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	生活福祉課
定年退職者や高齢者に対する就業機会を確保するために設立された、公益社団法人西東京市シルバー人材センターに対し、補助金を交付することにより、高齢者が組織的に働き、健康を維持し、地域社会に貢献するという、「自主・自立・共働・共助」の意識の向上を図る。	生活福祉課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、利用者でも、事業者でもない第三者が一定の基準に基づき客観的に評価し、広く市民（利用者）に公表する「福祉サービス第三者評価制度」を受審する事業者に対し、補助金を交付する。	生活福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
191	生活つなぎ資金貸付関係費	8,723	14,122	△ 5,399	△ 38.2	6,593	2,130
193	旧軍人及び遺族援護事務費	12	12	0	0.0	0	12
193	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	874	1,074	△ 200	△ 18.6	412	462
193	中国残留邦人支援給付事業費	54,079	54,721	△ 642	△ 1.2	41,067	13,012
195	権利擁護センター事業費	34,284	32,356	1,928	6.0	17,620	16,664
195	住宅支援給付事業費	1,912	21,189	△ 19,277	△ 91.0	1,912	0
195	受験生チャレンジ支援貸付事業費	6,241	6,240	1	0.0	6,241	0
195	生活困窮者自立支援事業費	51,292	0	51,292	皆増	35,734	15,558
197	地域福祉基金積立金	103	115	△ 12	△ 10.4	103	0
197	福祉関係分庁舎維持管理費	3,933	3,971	△ 38	△ 1.0	0	3,933
199	健康保険被保険者事業費	3	3	0	0.0	3	0
199	国民健康保険特別会計繰出金	3,116,871	3,047,812	69,059	2.3	479,584	2,637,287

事業概要	所管課
急を要する事情のため一時的に生活資金の必要が生じ生活が困難な市民に対し、生活つなぎ資金を貸し付けることにより、市民の生活の安定を図り、住民福祉の向上に資する。	生活福祉課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対して支給される各種援護に関する相談及び請求書等の都への進達事務を行う。	生活福祉課
行旅病人の救済及び身寄りのない死亡人の葬祭等を執行する。	生活福祉課
中国残留邦人等及び特定配偶者の生活の安定のため、家庭経済及び日常生活に対する支援を行う。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、市長申立てに係る後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	生活福祉課
離職した者で、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は住宅を喪失するおそれのある者に対し、申請に基づき支援給付金を支給するとともに、住居確保給付金就労支援相談員を設置し、就労支援を行う。	生活福祉課
学習塾などの費用や受験費用に対する貸付事業の受付業務を行う。	生活福祉課
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対し、必要な支援を行う。 ※自立相談支援事業、住居確保給付金事業、ひきこもり・ニート対策事業	生活福祉課
地域福祉基金への積立金	生活福祉課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
関東信越厚生局と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回報告する。	保険年金課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
199	国民健康保険高額療養費等 及び出産費貸付基金繰出金	4	4	0	0.0	4	0
199	臨時福祉給付金給付事業費	221,164	488,244	△ 267,080	△ 54.7	221,164	0
201	一般管理事務費	1,779	1,950	△ 171	△ 8.8	10	1,769
201	身体障害者手帳交付事務費	265	262	3	1.1	0	265
201	心身障害者扶養共済等施行 事務費	6	10	△ 4	△ 40.0	6	0
201	心身障害者福祉手当支給事 業費	409,269	409,756	△ 487	△ 0.1	306,156	103,113
203	特別障害者手当等支給事業 費	71,840	63,959	7,881	12.3	53,318	18,522
203	重度心身障害者手当事務費	38	38	0	0.0	38	0
203	難病者福祉手当支給事業費	145,212	121,120	24,092	19.9	0	145,212
203	心身障害者医療助成事務費	325	307	18	5.9	325	0
203	自立支援サービス関係事務 費	60,383	30,657	29,726	97.0	8,053	52,330
205	障害支援区分認定審査会費	3,205	3,173	32	1.0	1,290	1,915

事業概要	所管課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課
平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への負担軽減のため、臨時福祉給付金を給付する。	生活福祉課
課内の庶務事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額26,000円、障害児福祉手当月額14,140円、経過的福祉手当月額14,140円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に係る事務を行う。	障害福祉課
訪問調査結果及び主治医意見書に基づき障害支援認定審査判定を行うことを目的として設置している障害支援区分認定審査会を運営する。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
205	障害支援区分認定調査等費	1,700	1,752	△ 52	△ 3.0	712	988
205	地域自立支援協議会費	155	257	△ 102	△ 39.7	0	155
207	自立支援介護給付・訓練等給付費	2,858,903	2,513,040	345,863	13.8	2,177,463	681,440
207	自立支援（更生）医療費	233,514	241,803	△ 8,289	△ 3.4	175,059	58,455
207	身体障害者（児）補装具給付事業費	37,599	38,097	△ 498	△ 1.3	28,125	9,474
209	自立支援医療（育成医療）支援事業費	3,967	5,214	△ 1,247	△ 23.9	2,625	1,342
209	地域生活支援事業費	262,637	285,427	△ 22,790	△ 8.0	132,587	130,050
213	相談支援センター運営費	23,313	38,567	△ 15,254	△ 39.6	14,970	8,343
213	障害者就労支援事業費	14,894	29,749	△ 14,855	△ 49.9	7,442	7,452
213	重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	951	951	0	0.0	945	6
213	心身障害者（児）施設緊急一時保護事業費	2,634	2,948	△ 314	△ 10.7	1,431	1,203
215	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	5,881	5,881	0	0.0	2,930	2,951

事業概要	所管課
障害支援区分認定調査等に係る事務を行う。	障害福祉課
市内の相談支援体制や障害者計画等に関する検討等のため地域自立支援協議会の運営を行う。	障害福祉課
自立支援給付を実施する。 ※ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム・ケアホーム給付費等	障害福祉課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課
身体に障害のある児童であり、親権者又は未成年後見人が市内に住所を有する18歳未満の児童に対し生活能力を得るために必要な医療の支援を行う。	健康課
地域生活支援事業を実施する。 ※意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、日中一時支援、生活サポート、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成	障害福祉課
障害の種別にかかわらず、市内に在住する障害者及び障害児並びにその家族又は介護を必要とする方からの相談に応じる。	障害福祉課
支援対象者及びその家族などの求めと必要に応じて職業相談・求職活動・離職後の相談等の就労面の支援等を行う。	障害福祉課
都制度対象者に対し、介護人を派遣する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置を実施する。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
215	重度身体障害者緊急通報システム事業費	806	888	△ 82	△ 9.2	51	755
215	身体障害者用電話貸与事業費	1,183	1,361	△ 178	△ 13.1	0	1,183
215	心身障害者自動車燃料費助成事業費	41,500	39,287	2,213	5.6	8,000	33,500
217	心身障害者タクシー料金助成事業費	61,833	61,804	29	0.0	12,000	49,833
217	ハンディキャブ運行事業費	22,344	22,400	△ 56	△ 0.3	10,451	11,893
217	障害者虐待防止法施行事業費	220	350	△ 130	△ 37.1	133	87
217	精神保健福祉手帳交付等事務費	662	634	28	4.4	158	504
217	知的障害者更生施設建設費助成事業費	3,000	3,000	0	0.0	0	3,000
217	地域福祉団体等振興事業費	7,612	9,165	△ 1,553	△ 16.9	3,803	3,809
219	難病医療費等助成事務費	4,369	4,592	△ 223	△ 4.9	4,369	0
219	有償ボランティア輸送運営協議会費	35	42	△ 7	△ 16.7	0	35
219	普及啓発・地域交流事業費	2,509	4,843	△ 2,334	△ 48.2	1,305	1,204

事業概要	所管課
都制度対象者に対し、無線発信器等貸与、緊急通報協力員等への連絡及び救護活動を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、電話料等助成を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。	障害福祉課
虐待を受けた障害者の保護、関係機関との調整、虐待防止の啓発等、必要な事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
知的障害者更生施設に対し、当該施設に西東京市割当分（4床）を確保するため建設費の一部を助成する。	障害福祉課
市内で活動する福祉団体等に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
社会福祉法人、特定非営利活動法人等による福祉ボランティア輸送としての有償運送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的として設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害者週間のイベント、ヘルプカード普及等、障害者理解を推進するための事業を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
219	障害者グループホーム等防火設備整備助成事業費	4,400	1,400	3,000	214.3	2,200	2,200
219	日中活動系サービス推進事業費	122,619	70,725	51,894	73.4	98,215	24,404
221	日中活動系サービス事業所家賃助成事業費	2,145	4,290	△ 2,145	△ 50.0	0	2,145
221	中等度難聴児発達支援事業費	549	549	0	0.0	274	275
221	同行援護従業者養成研修事業費	590	500	90	18.0	0	590
221	家具等転倒防止器具取付け等事業費	34	44	△ 10	△ 22.7	16	18
221	一般管理事務費	7,792	8,837	△ 1,045	△ 11.8	0	7,792
223	敬老金贈呈事業費	12,267	11,666	601	5.2	0	12,267
223	高齢者入浴券支給事業費	9,083	9,629	△ 546	△ 5.7	2,000	7,083
223	高齢者配食サービス事業費	152,918	154,330	△ 1,412	△ 0.9	120,530	32,388
223	寝具乾燥事業費	517	544	△ 27	△ 5.0	40	477
225	認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	72,944	62,989	9,955	15.8	17,919	55,025

事業概要	所管課
消防用設備の整備を行うグループホーム等に対し補助を行う。	障害福祉課
日中活動系サービスを提供する事業所に対し、事業運営にかかる費用の一部や、事業の第三者評価の受審にかかる費用を補助することにより、提供サービスの質の向上やサービス利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課
日中活動系サービス事業を実施する事業所を運営する事業者の事業運営の安定化を図るため、当該事業所の家賃等の一部を補助する。	障害福祉課
身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	障害福祉課
視覚障害者を対象とした同行援護のガイドヘルパー従業者を養成するため、同行援護従業者養成研修を実施する。	障害福祉課
心身障害者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	障害福祉課
課内の庶務事務を行う。	高齢者支援課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金を贈呈する。	高齢者支援課
入浴設備を有しない一人ぐらし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し、市の委託した配食業者が調理した昼食を届けることにより、安定した食事の提供、安否の確認及び健康状態の確認、孤独感の解消を図る。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のために日常生活に著しい支障のある認知症及びねたきりの高齢者等に対し、紙おむつを給付することにより、福祉の増進を図る。なお、入院されている方の経済的な負担軽減も図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
225	ねたきり高齢者理・美容券 交付事業費	3,358	3,366	△ 8	△ 0.2	287	3,071
225	高齢者福祉電話貸与事業費	4,181	4,978	△ 797	△ 16.0	0	4,181
225	高齢者緊急通報システム事 業費	11,316	12,148	△ 832	△ 6.8	4,796	6,520
225	高齢者入浴サービス事業費	2,331	2,609	△ 278	△ 10.7	1,216	1,115
227	高齢者緊急短期入所事業費	25,853	25,853	0	0.0	13,417	12,436
227	高齢者いきいきミニデイ事 業費	9,829	10,116	△ 287	△ 2.8	5,914	3,915
227	自立支援ホームヘルプサー ビス事業費	3,170	3,411	△ 241	△ 7.1	84	3,086
227	高齢者日常生活用具等給付 事業費	220	338	△ 118	△ 34.9	120	100
227	自立支援住宅改修費給付事 業費	1,005	1,606	△ 601	△ 37.4	540	465
229	高齢者住宅改造費給付事業 費	35,976	36,911	△ 935	△ 2.5	19,597	16,379
229	高齢者等外出支援サービス 事業費	1,560	1,971	△ 411	△ 20.9	0	1,560
229	高齢者福祉手技治療割引券 支給事業費	15,367	17,970	△ 2,603	△ 14.5	0	15,367

事業概要	所管課
在宅のねたき高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人暮らし高齢者等に福祉電話を貸与、及び電話料を助成することにより、安否の確認、孤独感の解消及び各種サービスの提供をする。	高齢者支援課
高齢の一人暮らし又は夫婦等の世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴及び訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、単独の通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
ミニデイ協力者の活動により、一人暮らし高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課
要介護認定において、「自立」と判定された方で、生活支援を必要とする高齢者に対して訪問介護員を派遣し、高齢者が地域の中で安心して自立した生活を営むことができるよう支援する。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、高齢者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改造費の給付を行うことにより、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがいがづくり等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用いて外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける方の負担軽減をし、高齢者の健康増進を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
229	介護職員初任者研修事業費	2,106	2,106	0	0.0	1,368	738
231	在宅介護支援等事業費	28,904	33,491	△ 4,587	△ 13.7	6,000	22,904
231	シルバーピア事業費	19,618	17,204	2,414	14.0	4,844	14,774
231	住宅改修理由書作成業務助成事業費	96	96	0	0.0	0	96
231	高齢者生きがい推進事業費	81,463	75,010	6,453	8.6	41,230	40,233
233	老人クラブ等助成事業費	18,984	19,236	△ 252	△ 1.3	8,633	10,351
233	ささえあいネットワーク事業費	2,193	2,191	2	0.1	1,126	1,067
233	特別養護老人ホーム建設費等助成事業費	79,024	88,363	△ 9,339	△ 10.6	0	79,024
235	老人保健施設建設費助成事業費	2,844	2,844	0	0.0	0	2,844
235	通所介護サービス等事業費	317,519	262,706	54,813	20.9	238,415	79,104
237	老人保護施設措置事業費	75,954	75,954	0	0.0	13,483	62,471
237	介護保険利用者負担軽減事業費	672	656	16	2.4	196	476

事業概要	所管課
高齢者、心身障害者（児）等の増大かつ多様化するニーズに対応したホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識・技能を有する介護職員初任者の養成を図る。	高齢者支援課
在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、在宅の要援護高齢者若しくは、要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族等の介護等に関するニーズに対応した各種の保健・福祉・医療サービスの総合的な調整を行い、在宅の要援護者若しくは要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い、日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
介護保険サービスにおける住宅改修で、住宅改修費の申請に必要な住宅改修をする理由書の作成業務を行う事業所に対し助成金を交付することにより、介護保険のサービス利用を円滑にする。	高齢者支援課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課
一人ぐらし高齢者及び高齢者のみで構成されている世帯が地域の中で互いに支え合いながら安心して生活していけるよう、具合が悪くなった時などの早期発見、連絡、緊急対応ができるように地域での見守りネットワークの構築を図るための事業を実施する。	高齢者支援課
特別養護老人ホーム6施設に対して、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
老人保健施設2施設が地域の在宅介護支援に貢献していくために、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームに措置入所させることにより、生活の安定を図る。	高齢者支援課
社会福祉法人等による介護保険サービスを利用する生計困難者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を補助することで、負担の軽減を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
237	高齢者施策調査事務費	1,778	1,778	0	0.0	889	889
237	家具等転倒防止器具取付け等事業費	1,515	1,515	0	0.0	758	757
239	高齢者生活状況調査費	2,696	0	2,696	皆増	0	2,696
239	介護保険特別会計繰出金	2,264,967	2,140,579	124,388	5.8	23,433	2,241,534
239	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,041,262	1,909,905	131,357	6.9	224,109	1,817,153
239	国民年金事務費	5,557	5,635	△ 78	△ 1.4	0	5,557
241	福祉会館運営費	186,987	78,323	108,664	138.7	112,241	74,746
243	老人福祉センター運営費	12,111	17,126	△ 5,015	△ 29.3	0	12,111
243	老人憩いの家運営費	6,453	6,517	△ 64	△ 1.0	2	6,451
245	職員人件費	81,645	80,257	1,388	1.7	26,702	54,943
245	こどもの発達センターひいらぎ運営管理費	49,241	49,030	211	0.4	18,698	30,543
247	総合福祉センター運営管理費	106,824	111,191	△ 4,367	△ 3.9	22,194	84,630

事業概要	所管課
高齢者や障害者が安全に生き生きとした生活が送れるよう地域社会の活用を図りながらシステムを構築するための調査・研究を行う。	高齢者支援課
高齢者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	高齢者支援課
いつまでも住み慣れた地域で安心して生活が続けられるようにするため、高齢者の生活実態を調査して、必要な施策の検討を行うとともに、思いがけない緊急時（病気や災害など）の対応を速やかに行うための連絡先を把握する。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者（20歳以上60歳未満の農林漁業や自営業などの人とその配偶者及び学生）の資格取得・喪失・転出入の記録管理、年金裁定請求の受付及び年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーションの活動の場となる老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課
一般職11人の人件費	職員課
心身の発達に遅れを持つ子どもの相談に応じ、日常生活の訓練及び指導を行い、発達を援助する。	子ども家庭支援センター
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
249	障害者総合支援センター運営管理費	111,069	54,191	56,878	105.0	11,661	99,408
251	保谷障害者福祉センター運営管理費	31,479	30,211	1,268	4.2	9	31,470
251	職員人件費	333,958	320,633	13,325	4.2	22,373	311,585
251	一般管理事務費	8,746	16,050	△ 7,304	△ 45.5	207	8,539
253	児童育成手当等支給事業費	396,271	394,794	1,477	0.4	395,880	391
253	児童手当等支給事業費	2,934,991	2,959,743	△ 24,752	△ 0.8	2,484,028	450,963
255	児童扶養手当支給事業費	539,755	553,764	△ 14,009	△ 2.5	179,760	359,995
257	特別児童扶養手当支給事務費	127	127	0	0.0	127	0
257	乳幼児医療助成事業費	385,627	408,151	△ 22,524	△ 5.5	188,034	197,593
257	義務教育就学児医療助成事業費	383,807	358,879	24,928	6.9	261,504	122,303
259	未熟児養育医療助成事業費	15,051	20,585	△ 5,534	△ 26.9	9,670	5,381
259	地域子ども・子育て支援事業費	81,387	0	81,387	皆増	50,751	30,636

事業概要	所管課
<p>障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、障害者が社会を構成する一員として地域において生活し、活動できる環境づくりの促進を図ることを目的とするほか、地域社会の活動拠点として設置する障害者総合支援センターの維持管理を行う。</p>	<p>障害福祉課</p>
<p>地域活動支援センターの拠点となる保谷障害者福祉センターの維持管理を行う。</p>	<p>障害福祉課</p>
<p>一般職41人の人件費</p>	<p>職員課</p>
<p>課内の庶務事務、家庭の教育力向上の支援及び全国自治体シンポジウムに関する事務等を行う。</p>	<p>子育て支援課 保育課</p>
<p>18歳到達の年度末までの児童を扶養しているひとり親等に対し、児童1人当たり月額13,500円の育成手当を支給するほか、知的又は身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に対し、児童1人当たり月額15,500円の障害手当を支給する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>次代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了前（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある）の児童を対象に、3歳未満の児童には一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前で第1子・第2子の児童には一人につき月額10,000円、3歳以上小学校修了前で第3子以降の児童には一人につき月額15,000円、中学校修了前の児童には一人につき月額10,000円、所得制限を超えた場合には特例給付として一人につき月額5,000円を支給する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、当該児童について手当を支給する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>手当受給者及び申請者の東京都への進達などに関する事務を行う。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>6歳に到達した最初の年度末までの乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>未熟児（出生体重2,000g未満の児又は出生体重2,000g以上で経管栄養・点滴等の医療を受けた児）に対し、指定医療機関において必要な医療の給付を行う。</p>	<p>健康課</p>
<p>地域の子育て支援事業を実施する。 ※病児・病後児保育、一時預かり保育、実費徴収補足給付、延長保育、ファミリー・サポート・センター、子育て支援ショートステイ、育児支援訪問</p>	<p>子育て支援課・ 保育課・子ども 家庭支援セン ター</p>

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
261	子ども家庭支援センター運営管理費	17,215	10,962	6,253	57.0	10,444	6,771
263	子育て広場事業費	13,909	13,960	△ 51	△ 0.4	3,692	10,217
263	家庭児童相談室運営事業費	5,539	5,578	△ 39	△ 0.7	2,507	3,032
265	保育園第三者評価実施事業費	6,254	8,734	△ 2,480	△ 28.4	4,927	1,327
265	子ども子育て審議会費	2,229	2,277	△ 48	△ 2.1	0	2,229
265	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	93,539	192,106	△ 98,567	△ 51.3	93,539	0
267	施設型給付事業費	40,753	0	40,753	皆増	26,174	14,579
267	地域型保育給付事業費	460,153	0	460,153	皆増	283,366	176,787
267	保育所運営委託・助成事業費	2,188,799	1,902,091	286,708	15.1	1,141,091	1,047,708
267	認証保育所事業費	539,834	533,841	5,993	1.1	322,970	216,864
267	定期的利用保育事業費	15,100	0	15,100	皆増	7,200	7,900
267	保護者助成事業費	39,072	52,704	△ 13,632	△ 25.9	0	39,072

事業概要	所管課
子育て家庭等に関する総合相談、児童虐待の防止、子育て支援サービスの調整、養育家庭制度の普及等に関する事務を行う。	子ども家庭支援センター
0歳～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。	子ども家庭支援センター
適正な児童養育を目的とし、家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置して事業を行う。	生活福祉課
第三者評価機構により、私立保育園、公設公営保育園、公設民営保育園及び認証保育所の保育サービスの内容、質、経営、組織のマネジメント力等について、評価を受審する。	保育課
子ども及び子育てに関する行政の適正かつ円滑な運営を図るため、児童福祉に関する事項等について審議する。	子育て支援課
平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、子育て世帯臨時特例給付金を給付する。	子育て支援課
支給認定を受けた小学校就学前の子どもを養育しているものに対し、給付を行う。 ※幼稚園、認定こども園	子育て支援課
支給認定を受けた小学校就学前の子どもを養育しているものに対し、給付を行う。 ※地域型保育事業所（家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所）	保育課
市内私立保育園13園（サムエル・サムエル分園・田無北原・きたしば・柳橋・和泉・アスクたなし・レイモンド田無・Nicot田無・グローバルキッズ柳沢園・谷戸のびのび・（仮称）アスク南町保育園（平成27年4月開設予定）・（仮称）田無ひまわり保育園（平成27年4月開設予定））の安定的・継続的運営のため要綱に基づき、運営費等を支出する。また、市外保育園に委託している児童分の運営費を支出する。	保育課
保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定的・継続的運営のため、運営費を補助する。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課
保育を必要とする児童が利用する定期的利用保育事業所の安定的・継続的運営のため、運営費を補助する。	保育課
保育園及び地域型保育事業所と認可外保育施設の保護者負担の格差軽減のため、認証保育所等に児童を入所させている保護者に助成金を支給する。	保育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
269	母子及び父子・女性福祉資金貸付事務費	815	1,775	△ 960	△ 54.1	0	815
269	助産の実施事業費	6,900	5,898	1,002	17.0	5,246	1,654
269	母子保護実施事業費	40,556	17,211	23,345	135.6	30,337	10,219
269	母子・父子自立支援プログラム策定事業費	1,346	1,347	△ 1	△ 0.1	973	373
271	母子家庭等自立支援給付金支給事業費	8,800	10,000	△ 1,200	△ 12.0	7,700	1,100
271	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	5,091	5,456	△ 365	△ 6.7	3,817	1,274
271	ひとり親家庭等医療助成事業費	68,676	71,941	△ 3,265	△ 4.5	48,116	20,560
271	母子団体補助事業費	150	150	0	0.0	75	75
271	職員人件費	1,461,909	1,553,981	△ 92,072	△ 5.9	339,634	1,122,275
273	保育園運営管理費	1,769,567	1,586,799	182,768	11.5	390,068	1,379,499
275	保育園維持管理費	127,828	84,125	43,703	52.0	90,450	37,378
277	保育園行事費	6,943	7,133	△ 190	△ 2.7	0	6,943

事業概要	所管課
母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を助成するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。	生活福祉課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。	子育て支援課
児童扶養手当の受給者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。	子育て支援課
ひとり親家庭の母親及び父親の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、教育訓練給付金を支給する。また、ひとり親家庭の母親及び父親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	子育て支援課
ひとり親家庭が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、医療費の一部を助成する。	子育て支援課
母子及び寡婦の福祉の向上を目指す活動を行うために設立された母子及び寡婦福祉団体に対し、その活動経費の一部を補助する。	子育て支援課
一般職181人、再任用7人の人件費	職員課
市立保育園に在籍する児童の保育を実施する。	保育課
市立保育園の施設維持管理を行う。	保育課
市立保育園（公設民営保育園を除く）で園外保育等の行事を実施する。	保育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
277	子育て支援事業費	18,595	18,550	45	0.2	16,575	2,020
279	職員人件費	233,523	253,945	△ 20,422	△ 8.0	0	233,523
279	児童館運営管理費	178,549	178,384	165	0.1	24,166	154,383
281	児童館維持管理費	114,792	108,187	6,605	6.1	6,800	107,992
283	児童館行事費	5,941	5,696	245	4.3	1,551	4,390
283	日曜・夜間開館対応事業費	7,470	7,365	105	1.4	0	7,470
283	学童クラブ運営管理費	581,610	559,881	21,729	3.9	276,079	305,531
285	学童クラブ維持管理費	40,564	65,830	△ 25,266	△ 38.4	16,000	24,564
287	学童クラブ行事費	200	213	△ 13	△ 6.1	0	200
287	(仮称) 向台第三学童クラブ 整備事業費	10,124	0	10,124	皆増	8,026	2,098
287	住吉会館運営管理費	64,084	63,092	992	1.6	3	64,081
289	職員人件費	251,316	221,413	29,903	13.5	0	251,316

事業概要	所管課
<p>地域の子育て支援事業を実施する。 ※一時保育及び緊急一時保育、子育て相談及び地域交流</p>	保育課
<p>一般職27人の人件費</p>	職員課
<p>乳幼児から高校生年代までを対象とし、年齢の異なる子どもたちが一緒に遊んだり、様々な体験をしながら、共に育っていくことを目的とした児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。</p>	児童青少年課
<p>児童館（7館）及び児童センター（4センター）の施設維持管理を行う。</p>	児童青少年課
<p>施設合同でキャンプ、中高生年代向けイベント等を実施し、地域・世代間の交流を図る。</p>	児童青少年課
<p>地域の中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供及び乳幼児の子育て支援の拡大をすることを目的として、児童館施設の日曜・夜間開放を実施する。</p>	児童青少年課
<p>保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、放課後児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とした学童クラブの運営管理を行う。</p>	児童青少年課
<p>学童クラブの施設の維持管理を行う。 学童クラブ：32施設（公設公営23学童クラブ、公設民営9学童クラブ）</p>	児童青少年課
<p>父母会との共催行事や各種季節行事を開催し、児童やその保護者との交流を図るとともに、多種多様な行事を体験させ児童の健全育成を図る。</p>	児童青少年課
<p>向台小学校区児童の学童クラブ入会希望者の増大に合わせ、新たに向台小学校内に学童クラブを新設する。 主な事業内容：施設整備工事、備品の購入等</p>	児童青少年課
<p>子ども総合支援センター、住吉老人福祉センター、男女平等推進センターの3つの複合施設であり、地域活動の拠点と世代間交流の促進を目指す住吉会館の維持管理を行う。</p>	子ども家庭支援センター
<p>一般職31人の人件費</p>	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
289	生活保護運営管理費	54,711	75,130	△ 20,419	△ 27.2	18,960	35,751
291	精神障害者等退院促進及び 健康管理支援事業費	13,330	12,532	798	6.4	9,997	3,333
291	生活保護受給者金銭管理支 援事業費	8,424	8,424	0	0.0	5,616	2,808
291	被保護高齢者支援対策事業 費	5,201	5,277	△ 76	△ 1.4	3,753	1,448
293	生活保護費	7,271,633	7,213,289	58,344	0.8	5,583,564	1,688,069
293	法外援護費	4,929	5,595	△ 666	△ 11.9	4,929	0
293	自立促進事業費	10,907	10,542	365	3.5	10,907	0

事業概要	所管課
生活保護の運営管理を行う。	生活福祉課
入院中であるが生活環境を整えば入院の必要の無い精神障害者（社会的入院患者）に対し、精神保健福祉士等専門知識を持つ者を確保し、退院への環境整備を図る事業及び日常生活が困難な精神障害者等に対し保健指導を行い自立阻害要因の解消を図る。	生活福祉課
身体又は精神の状況、施設への入所又は病院への入院その他の理由により自ら金銭管理を行うことが困難である生活保護受給者で、他に金銭管理を行う者がいない場合に金銭管理を行う。	生活福祉課
被保護高齢者支援員を設置し、被保護高齢者に対する支援事業を実施する。	生活福祉課
被保護世帯に対し、その程度に応じて必要な保護を行う。	生活福祉課
被保護世帯の学童に対し健全育成に資するため、被服費等の一部として支給する。	生活福祉課
被保護世帯が自立をするために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。	生活福祉課

4 衛生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
295	職員人件費	270,391	266,037	4,354	1.6	23,522	246,869
295	一般管理事務費	21,491	15,385	6,106	39.7	933	20,558
297	中町分庁舎管理費	9,453	7,322	2,131	29.1	4,542	4,911
297	予防接種事業費	424,573	502,590	△ 78,017	△ 15.5	115,554	309,019
297	胸部健診(肺がん・結核)事業費	8,555	9,585	△ 1,030	△ 10.7	0	8,555
299	感染症予防事業費	155	746	△ 591	△ 79.2	0	155
299	休日診療事業費	77,340	82,011	△ 4,671	△ 5.7	18,654	58,686
299	健康づくり事業費	10,225	8,517	1,708	20.1	5,572	4,653
301	成人健康教育相談事業費	4,943	4,259	684	16.1	2,755	2,188
301	健康診査事業費	298,382	282,956	15,426	5.5	80,234	218,148
301	がん検診事業費	186,219	176,959	9,260	5.2	52,744	133,475
303	訪問指導事業費	43	43	0	0.0	28	15

事業概要	所管課
一般職34人、再任用1人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。	健康課
予防接種法により、乳幼児を対象にA類疾病の予防接種及び高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌感染症予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。また、任意事業として、おたくふかぜワクチン予防接種及び定期対象者以外の高齢者肺炎球菌感染症予防接種を実施する。	健康課
定期結核健康診断を実施し結核のまん延を防止する。肺がん検診を実施し、肺がんの早期発見・早期治療することを目的とする。	健康課
感染症発生時の消毒作業、感染症予防のための知識普及啓発により、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
日曜日、国民の祝日、年末年始等に診療所（医科・歯科）を確保し、急病発生が発生したとき、当番医が診療にあたる。	健康課
健康づくりのイベント開催や健康事業ガイドの発行により保健事業を効果的に進める。また、食・運動・休養・喫煙・飲酒など市民一人ひとりの生活習慣の改善を図る。健康都市宣言の周知啓発を行うとともに、健康都市連合・健康都市連合日本支部へ加盟し、市民の健康寿命の延伸に寄与する。	健康課
健康に関する正しい知識の普及を図り、壮年期からの健康の保持増進に資する。また、相談に応じ必要な指導及び助言を行う。食育推進計画に基づき、食に関する知識についてライフステージごとに普及啓発を行う。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細な健診などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健康診査を実施し、歯周病の予防等を行う。追加項目に、抗ピロリ菌IgG抗体検査と血清ペプシノゲン検査を加え、胃がんのなりやすさのクラス分類を行う。	健康課
がんの早期発見・早期治療を目的に、国の指針に基づき、胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診及び子宮頸がん検診を、また、市の独自施策として、喉頭がん検診及び前立腺がん検診を実施する。その他がん検診の受診率向上事業等を実施する。	健康課
生活習慣病の予防、保健・医療・福祉サービスの活用方法に関する相談と調整及び介護を要する状態にならないように予防に重点を置いた事業を行う。	健康課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
303	機能訓練事業費	2,870	3,591	△ 721	△ 20.1	264	2,606
303	歯科医療連携推進事業費	3,099	5,651	△ 2,552	△ 45.2	1,313	1,786
303	小児初期救急医療事業費	6,890	6,599	291	4.4	1,897	4,993
303	妊産婦健康診査事業費	129,488	133,064	△ 3,576	△ 2.7	0	129,488
305	妊産婦・新生児訪問指導 (こんにちは赤ちゃん) 事業費	14,190	13,144	1,046	8.0	10,804	3,386
305	母子健康教育相談事業費	26,693	22,734	3,959	17.4	1,423	25,270
305	乳幼児健康診査事業費	65,969	31,883	34,086	106.9	6,856	59,113
307	乳幼児歯科健康診査相談事業費	10,725	2,922	7,803	267.0	4,092	6,633
307	大気汚染健康障害者医療費 助成事務費	1,413	1,479	△ 66	△ 4.5	1,413	0
309	小児慢性疾患医療費助成事務費	823	855	△ 32	△ 3.7	823	0
309	病院事業負担金	217,665	214,219	3,446	1.6	64,082	153,583
309	環境衛生事業費	3,119	3,134	△ 15	△ 0.5	524	2,595

事業概要	所管課
保健、介護保険、高齢者福祉及び障害者（児）福祉制度におけるリハビリテーションのネットワーク化の構築を行うため、地域におけるネットワーク化について調査検討を行う。また、骨粗しょう症・転倒予防を含めたロコモティブシンドローム健康教育事業を実施する。	健康課
障害者、在宅要介護者等が身近な地域で必要なときに必要な歯科医療サービスの提供が受けられ、専門歯科医療機関がその機能を発揮できる体制づくりのために、かかりつけ歯科医の定着及び機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。	健康課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センター及び佐々総合病院において、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	健康課
妊婦の健康管理に努めるために、妊婦の健康診査を実施し、自己負担金の一部を補助する。また、妊婦歯科健康診査を実施する。	健康課
妊産婦及び3～4か月児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問して健康面、疾病予防等について相談支援を行う。	健康課
妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、ファミリー学級、育児相談、1歳児お誕生相談会、2歳児すくすく相談会等を設け、育児教育及び母子に係る相談や支援を実施する。さらに、健診や相談会の結果、食事や心理面等で経過観察が必要となった児に経過観察相談を行う。	健康課
3～4か月児、3歳児を対象に集団健康診査を実施、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児を対象に個別健康診査を実施する。さらに、健診時や相談会の結果、要経過観察となった児や運動精神発達遅延、発達障害等が疑われる乳幼児に対して専門医師等が発達健康診査、経過観察健康診査を実施する。	健康課
歯科受診や歯みがきを実施するのが困難である1歳前後～4歳前後の幼児を対象に歯科健康診査、予防処置、健康相談を実施する。また、5歳児を対象に個別歯科健康診査及び歯科保健指導を実施し、必要に応じて希望者にフッ化物塗布を実施する。	健康課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
昭和病院組合に対する運営費等負担金並びに救急業務連絡協議会に対する負担金	健康課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策等環境衛生の保全に関する事務を行う。	環境保全課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
309	環境基本計画推進事業費	817	599	218	36.4	0	817
309	環境学習推進事業費	6,059	6,648	△ 589	△ 8.9	1,540	4,519
311	環境美化推進事業費	6,504	7,234	△ 730	△ 10.1	0	6,504
311	地球温暖化対策事業費	10,275	7,025	3,250	46.3	200	10,075
311	狂犬病予防事業費	2,230	2,172	58	2.7	2,172	58
313	エコプラザ西東京運営管理費	29,574	36,109	△ 6,535	△ 18.1	344	29,230
315	公衆トイレ維持管理費	5,943	5,046	897	17.8	71	5,872
315	専用水道等事業費	4,596	4,630	△ 34	△ 0.7	0	4,596
315	公害対策事業費	14,672	15,937	△ 1,265	△ 7.9	4,353	10,319
317	職員人件費	352,534	373,337	△ 20,803	△ 5.6	0	352,534
317	廃棄物減量等推進審議会費	3,386	3,386	0	0.0	0	3,386
317	一般管理事務費	4,457	4,364	93	2.1	0	4,457

事業概要	所管課
環境審議会及び環境保全推進協議会の運営、環境白書の発行、第2次環境基本計画の推進に関する事務を行う。	環境保全課
環境フェスティバルなど市民参加の環境学習事業を行う。また、市民の環境学習を支援するため、市民講師の養成事業及び派遣事業等を行う。	環境保全課
駅周辺のたばこ・ごみのポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動の実施など、市内の環境美化の向上に関する事業を実施する。	ごみ減量推進課
地球温暖化対策として、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境保全課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付、犬のしつけ方教室、動物無料相談に関する事務を行う。	環境保全課
環境学習の拠点である、エコプラザ西東京の施設管理に関する事務を行う。	環境保全課
市民の利便性の向上を目的として、道路上などに設置された公衆トイレの維持管理を行う。	道路管理課
専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務を実施する。	健康課
主要道路や交差点における騒音・振動・大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境保全課
一般職40人、再任用7人の人件費	職員課
ごみの減量と資源化を図るための施策を審議するため、廃棄物減量等推進審議会を開催する。また、廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。	ごみ減量推進課
課内の庶務事務を行う。	ごみ減量推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
317	塵芥収集事業費	743,076	738,492	4,584	0.6	446,607	296,469
319	リサイクル推進事業費	605,198	579,089	26,109	4.5	43,987	561,211
319	資源循環等負担金	1,347,407	1,421,973	△ 74,566	△ 5.2	309,318	1,038,089
319	し尿収集事業費	1,997	2,023	△ 26	△ 1.3	840	1,157

事業概要	所管課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	ごみ減量推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル等）の収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を交付し、資源化促進及び地域コミュニティの活性化を図るほか、生ごみ減量化処理機器購入費の一部を助成し、ごみの減量推進を図る。	ごみ減量推進課
柳泉園組合における中間処理及びし尿の処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合におけるごみの最終処分に係る負担金	ごみ減量推進課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	ごみ減量推進課

5 労働費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
323	労政関係事務費	6,696	2,463	4,233	171.9	1,548	5,148
323	勤労者等住宅資金融資事業費	123	215	△ 92	△ 42.8	0	123
323	中小企業共済事業費	4,800	4,800	0	0.0	0	4,800

事業概要	所管課
中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、勤労者福祉サービスセンターの運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。	産業振興課
勤労者の居住環境の向上を目的として、市内の勤労者の居住に供する住宅の取得、改築や増築、リフォームなどに必要な資金の融資を取扱金融機関にあっせんする。 ※平成24年4月1日以降は、新規申込を停止	産業振興課
市内中小企業者の従業員への雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。	産業振興課

6 農林費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
325	農業委員会費	11,731	11,815	△ 84	△ 0.7	132	11,599
325	職員人件費	39,266	29,885	9,381	31.4	1,084	38,182
325	農業振興対策事業費	3,930	3,657	273	7.5	0	3,930
327	食と暮らしを支える農業支援事業費	6,569	6,368	201	3.2	1,500	5,069
327	多様な農業経営支援事業費	28,360	41,804	△ 13,444	△ 32.2	12,557	15,803
327	農地活用・農業交流事業費	5,166	4,802	364	7.6	2,347	2,819

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職4人の人件費	職員課
市内における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な農産物生産、市民の農業に対する理解などに係る環境を整備し、市内農業の発展を目指す。	産業振興課 農業委員会事務局
市内産農産物を市内で消費する仕組みをつくることで、農産物の安定的な販路の確保、市民への新鮮な農産物の提供及び本市の農業への理解促進を図る。	産業振興課
若手農業者や女性農業者、新規就業者への栽培技術指導や経営指導の仕組みをつくることにより、農業経営者としての育成を図ることを支援するとともに、援農ボランティア制度の活用を促進する。	産業振興課
農業と異分野との連携による農産物の消費拡大、農産物の付加価値向上のほか、市民が農業・農地・農産物に触れる機会を創出することにより、農作業を含めた農業への理解の促進を図る。	産業振興課

7 商工費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
331	職員人件費	54,287	52,035	2,252	4.3	0	54,287
331	商工振興対策費	59,500	100,717	△ 41,217	△ 40.9	17,074	42,426
331	資金融資事業費	54,772	65,540	△ 10,768	△ 16.4	0	54,772
331	被災地復興支援物産展等事業費	1,500	1,500	0	0.0	0	1,500
331	東伏見ふれあいプラザ運営費	9,145	9,121	24	0.3	2,880	6,265
333	産業振興マスタープラン推進事業費	17,812	16,720	1,092	6.5	0	17,812
333	消費生活相談事業費	13,917	11,889	2,028	17.1	3,487	10,430
335	消費生活対策事業費	1,446	1,264	182	14.4	388	1,058
335	消費者センター維持管理費	10,303	19,916	△ 9,613	△ 48.3	894	9,409

事業概要	所管課
一般職6人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証料の補助を行う。	産業振興課
商工会が行う被災地の物産展の実施に対して、補助を行う。	産業振興課
空き店舗を活用した東伏見ふれあいプラザにおいて、市が地元運営団体に対して委託や補助を行うことにより、行政サービスや地域を活性化するためのサービスを提供する。	産業振興課
産業振興マスタープランを推進するため、中期計画（平成26年度～平成30年度）に係る、各種事業を推進する。	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談（苦情・問合せ・要望等）に対応する。	協働コミュニティ課
消費生活講座等の実施、消費生活情報の収集・提供（情報誌作成等）などにより、消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

8 土木費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
339	職員人件費	110,422	107,109	3,313	3.1	0	110,422
339	屋外広告物関係費	57	57	0	0.0	57	0
339	コミュニティバス運行事業費	89,121	89,586	△ 465	△ 0.5	26,995	62,126
339	用地取得交渉等事務費	538	588	△ 50	△ 8.5	0	538
341	交通安全推進事業費	6,173	6,035	138	2.3	0	6,173
341	違法駐車防止対策事業費	4,613	6,623	△ 2,010	△ 30.3	0	4,613
341	放置自転車対策事業費	195,386	195,246	140	0.1	8,266	187,120
343	市町村民交通災害共済推進事業費	16	16	0	0.0	0	16
343	職員人件費	199,687	202,123	△ 2,436	△ 1.2	116,454	83,233
343	道路管理事務費	45,661	58,532	△ 12,871	△ 22.0	88	45,573
345	道路維持補修事業費	170,769	149,664	21,105	14.1	23,000	147,769
347	道路新設改良事業費	201,279	196,706	4,573	2.3	198,310	2,969

事業概要	所管課
一般職12人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持及び公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路管理課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請したはなバスに関する事務を行う。	都市計画課
道路整備等の用地取得交渉等に関する事務を行う。 取得箇所：都市計画道路3・4・21号線、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路、下保谷四丁目特別緑地保全地区等	用地課
交通安全教室等の交通安全活動を警察あるいは交通安全協会とともに実施する事業のほか、安全で快適な市民生活の確保に資することを目的に、交通安全対策活動を行う西東京市交通安全協会に対して、その活動に要する経費の一部補助を行う。	道路管理課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車防止を目的とした事業を実施する。	道路管理課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。	道路管理課
東京都39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	協働コミュニティ課
一般職23人、再任用2人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路管理課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面補修等工事及び道路上の清掃、損傷箇所の補修及び街路樹等の維持管理を行う。 整備箇所：市道119号線ほか	道路建設課 道路管理課
市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。 整備箇所：市道107号線（碧山通り）480m、市道111号線（六角地藏通り）230m、市道120号線（田無駅北ロータリー）290m、市道214号線（西原自然公園通り）160m、市道1017号線 30m、市道1086号線 220m、市道1196号線 130m、市道1237号線 110m、市道1260号線 80m、市道1335号線 280m、市道1628号線 130m、市道1630号線 40m、市道2024号線 45m、市道2256号線 130m、市道2266号線 135m、市道2500号線 160m	道路建設課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
349	市道210号線拡幅改良事業費	4,000	3,000	1,000	33.3	4,000	0
349	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費	359,867	391,755	△ 31,888	△ 8.1	353,600	6,267
349	交通安全施設維持管理費	13,513	13,830	△ 317	△ 2.3	0	13,513
349	交通安全施設整備事業費	11,803	11,851	△ 48	△ 0.4	0	11,803
351	私道整備等事業費	20,434	21,270	△ 836	△ 3.9	0	20,434
351	街路灯維持管理費	122,180	130,033	△ 7,853	△ 6.0	0	122,180
351	街路灯整備事業費	23,898	4,228	19,670	465.2	0	23,898
351	東京河川改修促進連盟費	65	65	0	0.0	0	65
351	河川維持管理費	7,537	8,819	△ 1,282	△ 14.5	0	7,537
353	職員人件費	277,183	271,131	6,052	2.2	551	276,632
353	都市計画審議会費	792	787	5	0.6	0	792
353	地域公共交通会議事務費	98	93	5	5.4	0	98

事業概要	所管課
<p>ひばりヶ丘駅南口地区地区計画に基づき、都道112号線（谷戸新道）との交差点から旧亦六都営住宅跡地までの区間について整備を行う。 整備箇所：谷戸町三丁目21、25、26、28番地先・住吉町三丁目7、8、9、10番地先 延長180m</p>	道路建設課
<p>向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。 対象路線：市道118号線・市道224号線・市道226号線・市道2363号線 主な事業内容：用地買収、物件移転補償等</p>	道路建設課
<p>交通安全対策として、道路反射鏡（カーブミラー）等の交通安全施設の清掃、修繕等の維持管理を行う。</p>	道路管理課
<p>交通安全対策として、道路区画線（カラー舗装）、道路反射鏡（カーブミラー）、防護柵（ガードレール・パイプ）等の交通安全施設を設置する。</p>	道路管理課
<p>私道整備工事の実施及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。</p>	道路建設課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理び街路灯を管理する自治会若しくは商店街等に類する団体に維持管理経費の一部補助を行う。</p>	道路管理課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。</p>	道路管理課
<p>河川の氾濫及び溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行う。</p>	下水道課
<p>河川、水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。</p>	下水道課
<p>一般職30人、再任用2人の人件費</p>	職員課
<p>都市計画について審議・決定する都市計画審議会に関する事務を行う。</p>	都市計画課
<p>交通計画の施策推進組織である地域公共交通会議に関する事務を行う。</p>	都市計画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
353	一般管理事務費	16,195	4,641	11,554	249.0	4,252	11,943
355	土地取引適正化事務費	78	38	40	105.3	43	35
355	良好な景観づくり事業費	13,673	20,788	△ 7,115	△ 34.2	0	13,673
355	人によさしいまちづくり事業費	1,834	1,896	△ 62	△ 3.3	500	1,334
355	建築基準行政準備事務費	179	0	179	皆増	0	179
355	一般管理事務費	2,789	2,699	90	3.3	0	2,789
357	都市計画道路3・4・15号線整備事業費	4,802	2,532	2,270	89.7	0	4,802
357	都市計画道路3・4・21号線整備事業費	1,412,934	1,225,416	187,518	15.3	1,362,560	50,374
357	都市計画道路3・4・24号線整備事業費	35,754	6,720	29,034	432.1	34,000	1,754
359	都市計画道路3・5・10号線整備事業費	206,900	94,000	112,900	120.1	203,500	3,400
359	一般管理事務費	263	201	62	30.8	0	263
359	一般排水施設維持管理費	83,380	78,501	4,879	6.2	44,401	38,979

事業概要	所管課
課内の庶務事務、都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。	都市計画課
国土利用計画法に基づく経由事務及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取扱事務を行う。	都市計画課
地域の特性を活かした自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるために、地区計画等の検討を行う。	都市計画課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課
建築基準行政事務について、東京都からの移管に向けた調整を行う。	都市計画課
課内の都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路建設課
市内北部地域の交通円滑化、保谷駅北口への直接アクセスを推進するため整備を行う。 整備箇所等：北町五丁目14番、下保谷三丁目7、12番先 主な事業内容：境界点測量委託、管理施設等整備工事	道路建設課
ひばりヶ丘駅北口周辺の利便性と安全性の向上を図り、防災面からも必要となる幹線道路としての整備を行う。 整備箇所：ひばりが丘北三丁目3、5・四丁目7番先 主な事業内容：用地買収、物件移転補償、電線共同溝等整備工事	道路建設課
田無駅南口の利便性と安全性の向上を図るため整備を行う。先行して駅前広場を整備する。 主な事業内容：事業認可取得調査委託、南口駅前広場予備設計委託	道路建設課
ひばりが丘団地周辺の交通円滑化、ひばりヶ丘駅並びに田無駅へのアクセス向上を図るため整備を行う。 整備箇所：緑町二丁目14、15・三丁目8番先 主な事業内容：道路築造工事、都市再生機構が市に代わって施行する整備費負担金	道路建設課
課内の庶務事務を行う。	下水道課
通常の下水道効果を維持するために、道路雨水管の管理・補修及び清掃を実施する。	下水道課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
361	雨水溢水対策整備事業費	513,288	266,278	247,010	92.8	480,730	32,558
361	下水道事業特別会計繰出金	830,000	800,000	30,000	3.8	600,000	230,000
361	一般管理事務費	1,734	1,666	68	4.1	0	1,734
361	公園維持管理費	158,316	144,756	13,560	9.4	2,174	156,142
363	公園整備事業費	9,713	4,641	5,072	109.3	0	9,713
363	西東京いこいの森公園維持管理費	36,190	37,442	△ 1,252	△ 3.3	5,688	30,502
365	みどり基金積立金	101	115	△ 14	△ 12.2	101	0
365	下保谷四丁目特別緑地保全事業費	259,653	670,670	△ 411,017	△ 61.3	255,746	3,907
365	(仮称) ひばりが丘三丁目緑道公園整備事業費	664,834	0	664,834	皆増	656,500	8,334
365	緑化推進事業費	7,207	12,734	△ 5,527	△ 43.4	0	7,207
367	樹木等保存事業費	12,474	12,582	△ 108	△ 0.9	1,505	10,969
367	都営住宅募集事務費	484	515	△ 31	△ 6.0	442	42

事業概要	所管課
<p>雨水溢水対策の一環として工事を行うほか、雨水浸透施設設置費用の一部助成を行う。 主な事業内容：東町ポンプ場雨水対策関連整備事業、田無町七丁目地内雨水対策工事、都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備費負担金</p>	<p>下水道課</p>
<p>下水道事業特別会計への繰出金</p>	<p>下水道課</p>
<p>課内の庶務事務を行う。</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>市内の公園、緑地、広場等（約250箇所）の維持管理を行う。</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>公園灯の設置など、既存公園における施設の拡充整備を図る。 主な事業内容：公園灯設置工事、芝久保第一児童遊園原状復旧工事</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>西東京市の誕生を記念するシンボリックな公園として整備した西東京いこいの森公園を、市民と協働で守り育てる。</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>みどり基金への積立金</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>特別緑地保全地区に指定した下保谷四丁目の屋敷林用地を計画的に取得するとともに、駅前の貴重なみどりを市民と協働で保全する。</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>ひばりが丘地区地区計画に基づき、緑道・公園を整備する。</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>市民との協働による「花いっぱい運動」の実施、自然観察会の開催などにより、緑化の推進及び啓発を図る。</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、生垣造成への助成、保存樹木等の所有者への補助金の交付（維持管理費の一部として）などにより、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。</p>	<p>みどり公園課</p>
<p>都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務を行う。</p>	<p>都市計画課</p>

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
367	高齢者アパート事業費	44,942	33,743	11,199	33.2	3,378	41,564
369	市営住宅維持管理費	34,336	41,683	△ 7,347	△ 17.6	6,286	28,050
369	市営住宅等対策事業費	28	13	15	115.4	0	28
369	耐震改修等事業費	745,397	680,399	64,998	9.6	595,715	149,682

事業概要	所管課
<p>住宅に困窮している高齢者に民間アパートを借り上げて提供することにより、高齢者の生活の安定を図る事業等を実施する。 施設名：松和マンション8戸、長寿荘10戸、寿荘10戸、第二寿荘10戸</p>	都市計画課
<p>市営住宅の適正な維持管理を行う。 施設名：東伏見市営住宅11戸、泉町市営住宅12戸、オーシャン・ハウス（借上げ）25戸</p>	都市計画課
<p>庁内検討会で住宅政策の今後のあり方を検討する。</p>	都市計画課
<p>災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震化に関する無料相談、木造住宅耐震診断・木造住宅耐震改修工事に対する助成、及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震補強設計・耐震改修工事に対する助成を行う。</p>	都市計画課

9 消防費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
373	職員人件費	81,639	87,039	△ 5,400	△ 6.2	0	81,639
373	消防委託事務費	2,071,137	2,143,549	△ 72,412	△ 3.4	609,754	1,461,383
373	消防委員会費	156	308	△ 152	△ 49.4	0	156
373	消防団活動費	139,531	89,268	50,263	56.3	36,700	102,831
375	消防施設維持管理費	94,594	39,677	54,917	138.4	59,682	34,912
377	災害対策事業費	20,312	20,486	△ 174	△ 0.8	1,000	19,312
379	防災行政無線維持管理費	63,379	86,529	△ 23,150	△ 26.8	0	63,379
379	災害援護事業費	411	615	△ 204	△ 33.2	3	408
379	災害時緊急物資確保対策事業費	26,771	38,569	△ 11,798	△ 30.6	7,000	19,771
381	国民保護計画事業費	722	722	0	0.0	0	722
381	災害時要援護者対策事業費	690	6,534	△ 5,844	△ 89.4	0	690
381	地域防災計画策定事務費	4,009	0	4,009	皆増	0	4,009

事業概要	所管課
一般職9人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務等に係る負担金	危機管理室
消防行政の円滑な運営を図るために設置する西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理室
地域に根ざした防災の担い手である消防団が行う、消防・防災活動経費を負担する。	危機管理室
消防団詰所の維持管理、消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備等、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理室
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災・水防訓練の実施、防災センターの維持管理等、地域における防災力を高めるため消火器の配備、避難所看板等の設置及び管理、震災用井戸の指定や防災市民組織の拡充等を行う。	危機管理室
震災、水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備、維持管理等を行う。	危機管理室
災害による被災者に対する見舞金の支給及び生活支援のための事業を実施する。	危機管理室
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実や防災備蓄倉庫の設置を行う。	危機管理室
市民の生命・身体・財産を武力攻撃事態及び緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理室
災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等要援護者への対策を構築する。	危機管理室
災害対策基本法の改正及び国都における各種計画等（取組指針、ガイドライン等）の決定等に伴い、地域防災計画の見直しに関する事務を実施する。	危機管理室

10 教育費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
385	教育委員会費	6,914	7,131	△ 217	△ 3.0	0	6,914
385	職員人件費	401,279	401,703	△ 424	△ 0.1	5,313	395,966
385	一般管理事務費	13,231	13,432	△ 201	△ 1.5	14	13,217
387	学校選択制度実施事業費	3,443	3,564	△ 121	△ 3.4	0	3,443
387	学校給食運営審議会費	656	877	△ 221	△ 25.2	0	656
387	学事事務関係費	5,032	3,216	1,816	56.5	0	5,032
389	大学等連携事業費	949	950	△ 1	△ 0.1	0	949
389	適正規模・適正配置検討事業費	581	638	△ 57	△ 8.9	0	581
389	一般管理事務費	46,811	44,356	2,455	5.5	0	46,811
391	教職員人事管理事務費	7,436	7,413	23	0.3	7,112	324
391	教職員給与等支給事務費	1,290	1,284	6	0.5	1,290	0
391	教職員健康管理費	6,835	7,200	△ 365	△ 5.1	0	6,835

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長 1 人、一般職44人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	教育企画課
小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学校運営課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	教育企画課
早稲田大学との連携事業で、小学校の児童を対象に実験などを通じた理数教育（理科・算数だいすき実験教室）等を実施する。また、東京大学との共同事業として、東大生態調和農学機構（旧東大農場）において、市立小学校の児童にひまわりの種まきから栽培、収穫、食の体験授業を行う。	教育企画課
学校施設適正規模・適正配置に関する事業を行う。	教育企画課
スクールアドバイザー、学校司書、学習支援員の活動に関する事務等を行う。	教育企画課 教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理及び養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度 1 回、定期健康診断、婦人科検診、消化器検診を実施する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
391	教職員研究指導事業費	32,359	7,383	24,976	338.3	0	32,359
393	教職員研修費	3,509	3,554	△ 45	△ 1.3	1,183	2,326
393	生活指導等健全育成推進事業費	16,609	17,000	△ 391	△ 2.3	25	16,584
393	公立小中学校作品展事業費	853	853	0	0.0	0	853
395	日本語適応指導事業費	814	679	135	19.9	0	814
395	地域教育協力者活用事業費	12,458	12,761	△ 303	△ 2.4	36	12,422
395	特色ある学校推進事業費	3,069	3,803	△ 734	△ 19.3	0	3,069
395	外国人英語指導事業費	26,162	25,832	330	1.3	20,000	6,162
395	情報教育推進事業費	326,431	317,639	8,792	2.8	62,825	263,606
397	家庭の教育力向上支援事業費	730	730	0	0.0	0	730
397	一般管理事務費	3,165	6,129	△ 2,964	△ 48.4	0	3,165
397	就学支援委員会等事務費	2,383	2,260	123	5.4	0	2,383

事業概要	所管課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、小学校のプール水泳指導、農園指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室等の事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
小・中学校に在籍する、日本語指導を必要とする外国人児童・生徒等への日本語の指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間の実施に必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	学校運営課
小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報共有・情報発信等を促進するための環境整備及びセキュリティ対策の強化、教員研修を実施する。	教育指導課
子どもたちの生きる力を育成するためには、その基盤となる基本的な生活習慣や社会性を身に付けるための家庭の教育力の向上が必要である。学校においては、家庭の教育力の向上を図るために、家庭学習や身近な生活習慣に関する学習・生活情報の提供などの支援を進める。	教育指導課
課内の庶務事務を行う。	教育支援課
幼児・児童・生徒の個に応じた教育支援の充実のため、就学支援委員会、及び通級入級委員会を運営する。また、それらの資料として発達検査等を行う。	教育支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
397	教育相談事業費	68,799	51,583	17,216	33.4	0	68,799
399	適応指導教室事業費	37,538	37,566	△ 28	△ 0.1	0	37,538
401	特別支援教育関係事業費	4,205	17,425	△ 13,220	△ 75.9	0	4,205
401	スクールソーシャルワーカー活用事業費	4,620	880	3,740	425.0	2,310	2,310
401	奨学資金関係費	87	87	0	0.0	0	87
401	奨学金基金積立金	26	26	0	0.0	26	0
401	職員人件費	66,142	67,321	△ 1,179	△ 1.8	0	66,142
403	小学校運営管理費	543,730	593,122	△ 49,392	△ 8.3	11,681	532,049
405	小学校維持管理費	519,545	429,288	90,257	21.0	307,623	211,922
407	西原総合教育施設運営管理費	46,216	29,057	17,159	59.1	17,009	29,207
409	学校統合事業費	44,930	59,097	△ 14,167	△ 24.0	18,905	26,025
411	小学校教育振興事業費	163,957	155,699	8,258	5.3	33,373	130,584

事業概要	所管課
<p>幼児から高校生年齢までの子どもに関する一般教育相談、就学・転学・通級入級相談、言語相談、不登校やひきこもり対策、スクールカウンセラー派遣、学校や保育園への専門家派遣、ソーシャルワークや緊急支援、児童虐待防止教員研修、相談員資質向上のための専門研修及びピアカウンセリング講座による市民啓発事業等を実施する。</p>	<p>教育支援課</p>
<p>様々な理由から不登校になっている市立小・中学校在籍の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う適応指導教室（スキップ教室）事業を実施する。</p>	<p>教育支援課</p>
<p>「特別」ではない「教育支援」を推進していくため、専門家を交えて検討していく。通常の学級における個に応じた支援の充実のため指導補助員を配置する。固定制の特別支援学級や通級の内容の充実と整備、教育支援に関する理解推進や啓発を進めるほか、「就学支援シート」の活用をすすめ幼稚園・保育園との連携を強化する。</p>	<p>教育支援課</p>
<p>教育や行政の分野で幅広い知識と経験を有する者や心理・教育・福祉分野の専門家をスクールソーシャルワーカーとして配置する。</p>	<p>教育支援課</p>
<p>国の動向や他市の状況を見ながら、今後のあり方について調査研究を進めることとし、平成26年度に引き続き制度運用を休止する。</p>	<p>教育企画課</p>
<p>奨学金基金への積立金</p>	<p>教育企画課</p>
<p>一般職8人、再任用1人の人件費</p>	<p>職員課</p>
<p>小学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。</p>	<p>教育企画課 学校運営課</p>
<p>小学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。</p>	<p>学校運営課</p>
<p>西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。</p>	<p>教育企画課 学校運営課</p>
<p>学校統合に関する事業を行う。</p>	<p>教育企画課 学校運営課 教育支援課</p>
<p>教育用物品の購入等のほか、演劇・音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室・クラブ活動の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。</p>	<p>学校運営課 教育指導課</p>

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
411	小学校特別支援学級運営費	47,778	50,276	△ 2,498	△ 5.0	0	47,778
413	小学校諸行事運営事業費	10,187	13,174	△ 2,987	△ 22.7	2,533	7,654
413	小学校就学援助事業費	74,264	84,144	△ 9,880	△ 11.7	1,005	73,259
415	小学校通級学級運営費	2,330	2,354	△ 24	△ 1.0	0	2,330
415	障害児童等介助事業費	6,729	6,716	13	0.2	0	6,729
415	副読本関係費	2,333	2,575	△ 242	△ 9.4	687	1,646
415	小学校校外学習活動事業費	2,142	1,634	508	31.1	0	2,142
415	職員人件費	251,171	255,327	△ 4,156	△ 1.6	0	251,171
415	児童健康管理費	88,389	92,289	△ 3,900	△ 4.2	0	88,389
417	小学校給食事業費	387,856	384,735	3,121	0.8	23,500	364,356
419	柳沢小学校校舎等大規模改造事業費	139,123	8,750	130,373	1,490.0	134,662	4,461
421	上向台小学校校舎等大規模改造事業費	14,107	8,833	5,274	59.7	14,000	107

事業概要	所管課
障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無小学校、中原小学校、東小学校、柳沢小学校に設置）への介助員の配置や送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（言語は保谷小学校、芝久保小学校、情緒は谷戸小学校、東伏見小学校、保谷第一小学校に設置）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
小学校の通常の学級に在籍する障害のある児童に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。	教育企画課
小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。	教育指導課
遠足や社会科見学等の実施に伴う小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入場料及びバス借上げに関する事務を行う。	教育指導課
一般職31人、再任用4人の人件費	職員課
小学校に在籍する児童の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学校運営課
柳沢小学校の体育館の改修を行う。 主な事業内容：体育館改修工事	学校運営課
上向台小学校の校舎及び体育館の改修を行う。 主な事業内容：実施設計委託	学校運営課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
421	住吉小学校校舎等大規模改造事業費	310,246	31,412	278,834	887.7	308,094	2,152
421	保谷小学校校舎等耐震補強事業費	43,971	5,208	38,763	744.3	43,887	84
421	職員人件費	57,149	56,185	964	1.7	0	57,149
421	中学校運営管理費	194,191	202,399	△ 8,208	△ 4.1	30	194,161
423	中学校維持管理費	256,283	171,349	84,934	49.6	156,204	100,079
425	中学校教育振興事業費	89,843	75,287	14,556	19.3	19,027	70,816
427	中学校特別支援学級運営費	4,990	4,633	357	7.7	0	4,990
427	中学校諸行事運営事業費	4,139	4,139	0	0.0	1,110	3,029
429	中学校就学援助事業費	87,805	93,202	△ 5,397	△ 5.8	1,730	86,075
429	中学校通級学級運営事業費	468	468	0	0.0	0	468
429	スポーツ大会事業費	850	850	0	0.0	0	850
429	中学校校外学習活動事業費	251	251	0	0.0	0	251

事業概要	所管課
住吉小学校の校舎及び体育館の改修を行う。 主な事業内容：校舎等改修工事	学校運営課
保谷小学校の校舎の耐震化を行う。 主な事業内容：校舎等耐震補強工事	学校運営課
一般職7人の人件費	職員課
中学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
中学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	学校運営課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成・部活動の実施等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一中学校、保谷中学校、青嵐中学校に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした中学校の通級学級（田無第二中学校）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
中学校の相互の交流と技術の向上などを図る機会としてスポーツ大会を実施する。	教育指導課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
429	生徒健康管理費	47,124	47,352	△ 228	△ 0.5	0	47,124
431	中学校給食事業費	255,355	252,522	2,833	1.1	0	255,355
433	(仮称)第10中学校整備 事業費	3,640,770	0	3,640,770	皆増	3,587,700	53,070
433	私立幼稚園等就園奨励事業 費	326,614	320,631	5,983	1.9	107,895	218,719
433	私立幼稚園等園児保護者負 担軽減事業費	320,778	316,234	4,544	1.4	118,467	202,311
435	私立幼稚園等補助事業費	11,843	11,273	570	5.1	53	11,790
435	職員人件費	70,199	55,478	14,721	26.5	0	70,199
435	社会教育委員費	6,306	5,611	695	12.4	0	6,306
437	一般管理事務費	597	673	△ 76	△ 11.3	0	597
437	生涯学習推進事業費	23	222	△ 199	△ 89.6	0	23
437	地域生涯学習事業費	7,858	7,867	△ 9	△ 0.1	0	7,858
437	成人式事業費	1,778	1,775	3	0.2	0	1,778

事業概要	所管課
中学校に在籍する生徒の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
中学校全9校において、親子調理方式により、完全給食を実施する。	学校運営課
老朽化の進んだひばりが丘中学校を移転して建替えることによって、教育環境の向上を図るとともに、中学校が近接している問題の解消を図っていく。 主な事業内容：地盤調査委託、土地鑑定委託、基本・実施設計等委託、用地買収	教育企画課 学校運営課
私立幼稚園等の保護者の経済的負担軽減を図り、幼稚園教育の振興に資することを目的に、保護者への補助を行う。	子育て支援課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	子育て支援課
私立幼稚園等に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	子育て支援課
一般職6人の人件費	職員課
社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	社会教育課
課内の庶務事務及び社会教育関係団体に対する補助等を行う。	社会教育課
生涯学習推進指針（平成26年度～平成35年度）に基づき、生涯学習推進に関する事務を行う。	社会教育課
地域生涯学習事業実施要綱に基づき、地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	社会教育課
新成人の門出を祝う式典を開催する。	社会教育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
439	職員人件費	100,682	96,224	4,458	4.6	0	100,682
439	公民館運営審議会費	1,722	1,734	△ 12	△ 0.7	0	1,722
439	公民館運営管理費	91,130	93,862	△ 2,732	△ 2.9	648	90,482
441	公民館維持管理費	131,472	161,877	△ 30,405	△ 18.8	19,600	111,872
443	公民館活動事業費	32,365	32,454	△ 89	△ 0.3	0	32,365
445	職員人件費	229,927	221,360	8,567	3.9	0	229,927
447	図書館協議会費	529	529	0	0.0	0	529
447	図書館運営管理費	199,289	202,486	△ 3,197	△ 1.6	684	198,605
449	図書館維持管理費	57,399	74,512	△ 17,113	△ 23.0	7,609	49,790
449	絵本と子育て事業費	1,660	1,520	140	9.2	0	1,660
451	図書館システム事業費	42,038	41,363	675	1.6	0	42,038
451	地域・行政資料室運営管理費	13,676	13,773	△ 97	△ 0.7	0	13,676

事業概要	所管課
一般職10人、再任用2人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施等について審議・調査する公民館運営審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や光熱水費の支払、物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
公民館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 主な事業内容：学習支援保育事業、青年期教育事業、成人期教育事業、広報活動事業、公民館市民企画事業、視聴覚教育事業、地域交流活動事業	公民館
一般職29人の人件費	職員課
図書館の運営等について協議する図書館協議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館
図書館嘱託員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館
乳幼児と保護者が本と接する時間の楽しさを知ってもらうため、生後3・4か月の乳児健診時に絵本の読み聞かせを実演し、絵本を贈呈する。	図書館
資料の貸出・返却、利用者・資料の管理、統計、ホームページの運営等を管理するため、図書館管理システム及びネットワークシステムの運用をする。	図書館
図書館嘱託員の配置や所蔵する歴史的資料、行政資料等、地域に関する資料の収集・保存・提供・電子化に関する事務を行う。	図書館

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
451	子ども読書活動推進計画事業費	321	0	321	皆増	0	321
453	文化財保護審議会費	359	359	0	0.0	0	359
453	文化財保護事業費	1,168,817	18,766	1,150,051	6,128.4	1,140,922	27,895
455	郷土資料室運営管理費	5,438	3,413	2,025	59.3	1,313	4,125
455	青少年問題協議会費	883	970	△ 87	△ 9.0	0	883
457	青少年健全育成地域活動費	5,429	5,323	106	2.0	0	5,429
457	職員人件費	49,462	46,357	3,105	6.7	0	49,462
457	一般管理事務費	6,847	6,387	460	7.2	22	6,825
459	スポーツ推進委員費	6,526	6,041	485	8.0	0	6,526
459	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	3,134	5,396	△ 2,262	△ 41.9	0	3,134
459	各種大会事業費	8,218	8,218	0	0.0	0	8,218
461	市民スポーツまつり事業費	1,425	1,425	0	0.0	0	1,425

事業概要	所管課
第3期西東京市子ども読書活動推進計画を策定する。	図書館
文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	社会教育課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識の啓発を行う。	社会教育課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具工芸などの資料を展示・公開する。	社会教育課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	子育て支援課
地域における青少年の社会参加や社会貢献活動、青少年健全育成に携わる人々の活動を支援し、地域における活動の充実化、定着化を図る。	児童青少年課
一般職5人の人件費	職員課
スポーツ推進審議会の活動・運営に関する事務、スポーツ振興事業への補助等を行う。	スポーツ振興課
スポーツ推進委員の活動に関する事務及び事業を実施する。	スポーツ振興課
地域におけるスポーツ環境の整備・充実を図るために設立された総合型地域スポーツクラブの活動及び自立を支援する。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、各種スポーツ大会を開催する。	スポーツ振興課
市民がスポーツに接するきっかけづくりと地域の活性化を図るため、市民なら誰でも参加できる運動会として、市民スポーツまつりを実施する。	スポーツ振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
461	多摩・島しょスポーツ振興 事業費	1,500	2,000	△ 500	△ 25.0	1,500	0
461	多摩・島しょ広域連携活動 事業費	2,500	0	2,500	皆増	2,500	0
461	体育施設運営費	314,342	314,839	△ 497	△ 0.2	0	314,342
461	体育施設維持管理費	42,326	31,288	11,038	35.3	17,266	25,060
461	学校開放運営管理費	37,278	38,725	△ 1,447	△ 3.7	16,369	20,909
463	開放施設維持管理費	676	668	8	1.2	0	676
463	社会教育プール関係費	229	230	△ 1	△ 0.4	0	229

事業概要	所管課
小学生低学年を対象に、「走る」「投げる」「蹴る」といったスポーツの基本となる身体の使い方、調整力等について、各種目のトップアスリートや専門指導員から指導を受けることで、子どもたちの競技力及び体力・運動能力の向上を図る。	スポーツ振興課
多摩北部都市広域行政圏協議会主催で、都立小金井公園においてリレーマラソン大会を開催する。圏域5市の小学生以上の市民等により構成されたチームを募り、1周約1.8kmのコースを約23周し、フルマラソンと同じ42.195kmを走る。	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターをはじめとするスポーツ・運動施設（全11施設）を管理運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課
スポーツ・運動施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき市が負担すべき工事等に関する事務を行う。	スポーツ振興課
放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりのため、市立小学校の校庭及び体育館等を学校教育に支障がない範囲で開放するとともに、安全性を期するために指導員等を配置する。	社会教育課
学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。	社会教育課
市民の体力向上・健康増進を図るため、夏休み期間中に小学校のプールを団体に開放する。	社会教育課

1 1 公債費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
465	借入金償還費	5,812,363	6,244,118	△ 431,755	△ 6.9	0	5,812,363
465	借入金利子支払費	601,927	686,853	△ 84,926	△ 12.4	0	601,927

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足に伴う一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

1 2 諸支出金

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
467	土地開発基金繰出金	29	29	0	0.0	29	0
467	財政調整基金積立金	894	867	27	3.1	894	0

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

13 予備費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
469	予備費	80,000	80,000	0	0.0	0	80,000

事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課